昭和42年12月23日第3種郵便物認可　毎月５日・15日・25日発行
（但し　1月5日.5月5日は休刊）

ロシア東欧 経済速報

社団法人 ロシア東欧貿易会　〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel.(03)3551-6218
ロシア東欧経済研究所 http://www.rotobo.or.jp ［年間購読料・送料共前納 18,000円］

２００１年（平成１３年）６月２５日 No.１１９６

目　次

ウクライナ、10年目の迷走？ ……服部倫卓 1
キーパーソン ……11
沿海地方知事選で企業家が勝利／11
CIS諸国通貨の為替レート ……11

ウクライナ、10年目の迷走？

はじめに　ウクライナ経済が好調である。2000 年の GDP は前年比 5.8％増となり、独立以来はじめてプラス成長を達成した。2001 年に入っても勢いは衰えず、１～４月の GDP が前年同期比で 8.5％の成長を記録している。その反面、政治では重苦しい話題が多い。昨年９月のジャーナリスト失踪事件に端を発して、クチマ大統領の退陣を要求する国民的な運動が広がり、政権側と衝突する事態となったことは記憶に新しい。その思わぬ余波を受け、改革派のエースとして内外の期待を一身に集めていたユシチェンコ首相が、この４月に退陣を余儀なくされた。今般キナフ新内閣の布陣がようやく固まったが、新首相は前任者と比べ見劣りする感が否めず、今後はたして市場改革路線が維持されるのか、不安視する声が多い。そして、経済の“明”にも、政治の“暗”にも、ロシアの影がちらつく。独立から 10 年目を迎えようとしている今、ウクライナに何が起こっているのか、同国はどこに行こうとしているのか、考察を試みる。

オールド・エコノミーが牽引する成長

ウクライナ経済は、数字のうえでは目を見張る回復振りを示している。経済は、ほぼあらゆる部門で回復基調にあるが、なかでも消費財の輸入代替はロシアよりも早く始まり、1998～1999 年のグリブナ切り下げで一層の進展をみた。ユシチェンコ前内閣が賃金・年金の未払解消に取り組んだ結果、国民の購買力が高まり、その効果もあって 2000 年に軽工業、食品工業の生産は３～４割も伸びている。